

**移動等円滑化促進方針・基本構想等作成予定等調査結果
(令和3年3月末現在)**

国土交通省 総合政策局 バリアフリー政策課

目次

I 市町村の体制等に関する調査	1
(0) 回答市町村数	1
(1) マスタープラン・基本構想の作成を担当する部署の有無	1
(2) マスタープラン・基本構想の提案制度	1
(2-1) 提案を受け付ける体制(窓口となる連絡先の設定等)の有無	1
(2-2) 提案実績の有無	1
(2-3) 提案の対象(マスタープラン、基本構想の別)	2
(2-4) 提案の種類、提案への対応	2
(3) マスタープラン・基本構想の作成予定	3
(3-1) マスタープランの作成予定	3
(3-2) 基本構想の作成予定	3
II マスタープラン・基本構想の作成予定がない市町村に関する調査	4
(1) マスタープランの作成予定がない理由【複数回答】	4
(2) 基本構想の作成予定がない理由【複数回答】	4
(3) マスタープラン・基本構想作成に関するガイドラインの認識状況	5
(4) マスタープラン・基本構想の作成調査経費補助事業(地域公共交通確保維持改善事業)の認識状況	5
(5) バリアフリー化の推進に係る支援制度の認識状況	5
III 作成中又は作成予定のマスタープラン・基本構想に関する調査	6
1. 作成中又は作成予定のマスタープランに関して	6
(1) マスタープランの作成(検討)状況	6
(2) 協議会の設置状況	6
(3) 当該マスタープランに含まれる生活関連施設(予定を含む)【複数回答】	6
2. 作成中又は作成予定の基本構想に関して	7
(1) 基本構想の作成(検討)状況	7
(2) 協議会の設置状況	7
(3) 基本構想の作成予定地区と旅客施設の関係	7
(4) 当該基本構想に含まれる生活関連施設(予定も含む)【複数回答】	8
IV 作成済のマスタープランに関する調査	9
(1) マスタープランの作成に至ったきっかけ【複数回答】	9
(2) マスタープランの作成にあたって参考にしたもの【複数回答】	9
(3) 協議会等による意見聴取の取組	10
(3-1) 協議会の設置状況	10
(3-2) マスタープラン作成後の協議会開催状況	10
(3-3) 協議会等の構成メンバー【複数回答】	10
(4) 住民等の意見の反映するための措置【複数回答】	11
(5) マスタープラン作成着手から作成完了までに要した期間	11

(6) 移動等円滑化促進地区の概要.....	12
(7) 生活関連施設の種類の施設数【複数回答】.....	12
(8) 事後評価の取組.....	13
(8-1) 事後評価の実施状況.....	13
(8-2) 事後評価の内容【複数回答】.....	13
(8-3) 事後評価結果の活用方法【複数回答】.....	13
(8-4) 事後評価における協議会の活用の有無.....	13
V 作成済の基本構想に関する調査.....	14
(1) 基本構想作成の作成に至ったきっかけ【複数回答】.....	14
(2) 基本構想の作成にあたって参考にしたもの【複数回答】.....	15
(3) 協議会等による意見聴取の取組.....	15
(3-1) 協議会の設置状況.....	15
(3-2) 基本構想作成後の協議会開催状況.....	15
(3-3) 協議会等の構成メンバー【複数回答】.....	16
(4) 住民等の意見の反映するための措置【複数回答】.....	16
(5) 基本構想着手から作成完了までに要した期間.....	16
(6) 重点整備地区の概要.....	17
(7) 生活関連施設の種類の施設数【複数回答】.....	17
(8) 事後評価の取組.....	18
(8-1) 事後評価の実施状況.....	18
(8-2) 事後評価の内容【複数回答】.....	18
(8-3) 事後評価結果の活用方法【複数回答】.....	18
(8-4) 事後評価における協議会の活用の有無.....	18
VI 基本構想に位置づけられた特定事業に関する調査.....	19
1. 公共交通特定事業.....	19
(1) 公共交通特定事業の数.....	19
(2) 公共交通特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方.....	19
(3) 公共交通特定事業の進捗状況.....	19
(4) 事業完了予定年度が未定の理由【複数回答】.....	20
(5) 計画作成予定年度が未定の理由【複数回答】.....	20
(6) 基本構想の作成完了から公共交通事業者より公共交通特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間.....	20
(7) 公共交通特定事業計画の認定状況.....	20
2. 道路特定事業.....	21
(1) 道路特定事業の数.....	21
(2) 道路特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方.....	21
(3) 道路特定事業の進捗状況.....	21
(参考)道路特定事業による生活関連経路の概要.....	21
(4) 事業完了予定年度が未定の理由【複数回答】.....	22

(5) 計画作成予定年度が未定の理由【複数回答】.....	22
(6) 基本構想の作成完了から道路特定事業者より道路特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間....	22
(7) 生活関連経路の管理方法.....	23
(7-1) 生活関連経路の位置.....	23
(7-2) 生活関連経路の整備状況.....	23
3. 路外駐車場特定事業.....	24
(1) 路外駐車場特定事業の数.....	24
(2) 路外駐車場特定事業の事業主体.....	24
(3) 生活関連施設としての位置づけ.....	24
(4) 路外駐車場特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方.....	24
(5) 路外駐車場特定事業の進捗状況.....	24
(6) 事業完了予定年度が未定の理由【複数回答】.....	25
(7) 計画作成予定年度が未定の理由【複数回答】.....	25
(8) 基本構想の作成完了から路外駐車場特定事業者より路外駐車場特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間.....	25
4. 都市公園特定事業.....	26
(1) 都市公園特定事業の数.....	26
(2) 都市公園特定事業の事業主体.....	26
(3) 生活関連施設としての位置づけ.....	26
(4) 都市公園特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方.....	26
(5) 都市公園特定事業の進捗状況.....	27
(6) 事業完了予定年度が未定の理由【複数回答】.....	27
(7) 計画作成予定年度が未定の理由【複数回答】.....	27
(8) 基本構想の作業完了から都市公園特定事業者より都市公園特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間.....	27
5. 建築物特定事業.....	28
(1) 建築物特定事業の数.....	28
(2) 建築物特定事業の事業主体.....	28
(3) 生活関連施設としての位置づけ.....	28
(4) 建築物特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方.....	28
(5) 建築物特定事業の進捗状況.....	28
(6) 事業完了予定年度が未定の理由【複数回答】.....	29
(7) 計画作成予定年度が未定の理由【複数回答】.....	29
(8) 基本構想の作成完了から建築物特定事業者より建築物特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間.....	29
6. 交通安全特定事業.....	30
(1) 交通安全特定事業の数、事業内容【複数回答】.....	30
(2) 交通安全特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方.....	30
(3) 交通安全特定事業の進捗状況.....	30

(4) 事業完了予定年度が未定の理由【複数回答】.....	31
(5) 計画作成予定年度が未定の理由【複数回答】.....	31
7. 教育啓発特定事業.....	32
8. その他事業.....	32
(1) 心のバリアフリー関連事業.....	32
(1-1) 心のバリアフリー関連事業の数.....	32
(1-2) 心のバリアフリー関連事業に関する事業完了の目標時期の示し方	32
(1-3) 心のバリアフリー関連事業の進捗状況	33
(2) その他事業.....	33
(2-1) その他事業の実施状況.....	33
(2-2) その他事業に関する事業完了の目標時期の示し方.....	33
(2-3) その他事業の進捗状況	33
VII その他バリアフリーに関する調査	34
(1) 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する条例の有無.....	34
(2) 公開状況	34
(2-1) 特定事業の進捗状況の公開状況.....	34
(2-2) 市町村所有の公共施設のバリアフリー情報の公開状況	34
(2-3) バリアフリーマップ等による一元的な情報提供.....	35
(2-4) その他のバリアフリー関連情報(心のバリアフリー、子育てなど)の公開状況.....	35

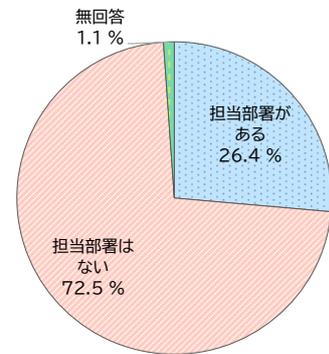
I 市町村の体制等に関する調査

(0) 回答市町村数

本調査の回答市町村数は、配布 1,741 に対し 1,631 である。(回答率 93.7%)

(1) マスタープラン・基本構想の作成を担当する部署の有無

	回答数	割合(%)
担当部署がある	431	26.4
担当部署はない	1,182	72.5
無回答	18	1.1
合計	1,631	100

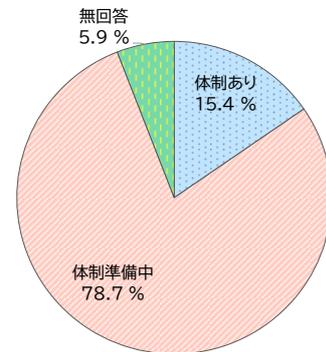


n=1631

(2) マスタープラン・基本構想の提案制度

(2-1) 提案を受け付ける体制(窓口となる連絡先の設定等)の有無

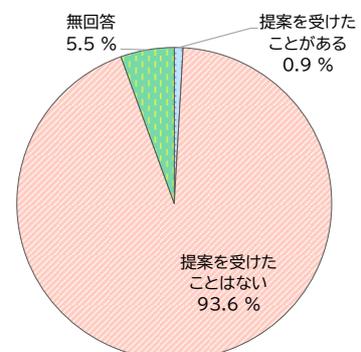
	体制あり	体制準備中	無回答	計
旅客施設あり市町村	229	1,058	52	1,339
旅客施設なし市町村	22	225	45	292
計(割合(%))	251(15.4)	1,283(78.7)	97(5.9)	1,631(100)



n=1631

(2-2) 提案実績の有無

	回答数	割合(%)
提案を受けたことがある	14	0.9
提案を受けたことはない	1,527	93.6
無回答	90	5.5
合計	1,631	100



n=1631

(2-3) 提案の対象(マスタープラン、基本構想の別)

	回答数
マスタープラン	1
基本構想	12
マスタープラン及び基本構想の両方	1
合計	14

※ 回答対象:(2-2)で「提案を受けたことがある」と回答した市町村

(2-4) 提案の種類、提案への対応

提案の対象	自治体名	地区名	提案時期	提案者	提案への対応
基本構想	宮城県名取市		平成 19 年度	高齢者、障害者等の利用者個人	対応検討中
	茨城県土浦市	・土浦駅周辺地区 ・荒川沖駅周辺地区 ・神立駅周辺地区	平成 19 年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	千葉県我孫子市	我孫子地区	平成 20 年度	・高齢者、障害者等の利用者個人 ・高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	千葉県一宮町	J R 上総一ノ宮駅周辺	平成 20 年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	東京都調布市	飛田給駅周辺地区	平成 23 年度	地元住民団体（飛田給福祉のまちあるき実行委員会）	作成・変更することを公表
	神奈川県横浜市	・羽沢横浜国大駅周辺地区 ・踊場駅周辺地区	平成 30 年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	山梨県北杜市		平成 19 年度	高齢者、障害者等の利用者個人	
	山梨県上野原市	・上野原駅周辺地区 ・四方津駅周辺地区	平成 23 年度	バリアフリー化を推進する団体	作成・変更することを公表
	滋賀県守山市	守山駅周辺地区	令和元年度	市民	作成・変更することを公表
	大阪府大阪市		平成 20 年度	駅近隣大学職員有志及び地域住民や障がい者	作成・変更しないことを公表（提案を受けた内容が個別駅の改修にかかる内容がほとんどであったため、基本構想策定によるバリアフリーの推進ではなく、鉄道事業者との個別協議による課題解決を図ることとなったため。）
奈良県上牧町	上牧町役場周辺	平成 28 年度	NPO（町民提案）	作成・変更することを公表	
佐賀県唐津市	・唐津駅周辺地区 ・東唐津駅周辺地区	平成 19 年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表	
マスタープラン	新潟県長岡市		令和元年度	新潟県連合会中越協議会から要望あり	対応検討中
基本構想・マスタープランの両方	福岡県直方市		令和 2 年度	高齢者、障害者等による団体	

(3) マスタープラン・基本構想の作成予定

(3-1) マスタープランの作成予定

	マスタープランの 作成予定あり	マスタープランの 作成を検討中	マスタープランの 作成予定なし	無回答	計
旅客施設のある市町村	30 (1)	148 (2)	1,150 (6)	11(2)	1,339 (11)
平均利用者 5 千人/日以上	25 (1)	45 (2)	350 (4)	4(2)	424 (9)
平均利用者 3 千人/日以上～ 5 千人/日未満	0 (0)	8 (0)	108 (1)	1(0)	117 (1)
平均利用者 2 千人/日以上～ 3 千人/日未満	0 (0)	12 (0)	66 (0)	0(0)	78 (0)
平均利用者 2 千人/日未満	5 (0)	83 (0)	626 (1)	6(0)	720 (1)
旅客施設のない市町村	0 (0)	30 (0)	255 (0)	7(0)	292 (0)
計	30 (1)	178 (2)	1,405 (6)	18(2)	1,631 (11)

※ 括弧内は、うちマスタープラン作成済み市町村

(3-2) 基本構想の作成予定

	基本構想の 作成予定あり	基本構想の 作成を検討中	基本構想の 作成予定なし	無回答	計
旅客施設のある市町村	68 (58)	140 (21)	1,104 (205)	27(17)	1,339 (301)
平均利用者 5 千人/日以上	61 (57)	38 (17)	309 (164)	16(14)	424 (252)
平均利用者 3 千人/日以上～ 5 千人/日未満	1 (0)	8 (1)	106 (23)	2 (1)	117 (25)
平均利用者 2 千人/日以上～ 3 千人/日未満	1 (0)	12 (3)	65 (9)	0 (0)	78 (12)
平均利用者 2 千人/日未満	5 (1)	82 (0)	624 (9)	9 (2)	720 (12)
旅客施設のない市町村	0 (0)	28 (0)	253 (8)	11 (0)	292 (8)
計	68 (58)	168 (21)	1,357 (213)	38(17)	1,631 (309)

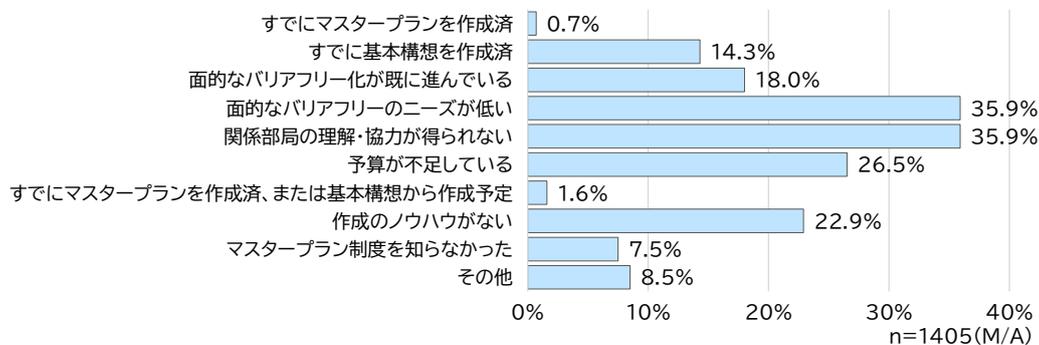
※ 括弧内は、うち基本構想作成済み市町村

II マスタープラン・基本構想の作成予定がない市町村に関する調査

回答対象：マスタープラン・基本構想のいずれかでも作成予定がない市町村(総数 1,425)。

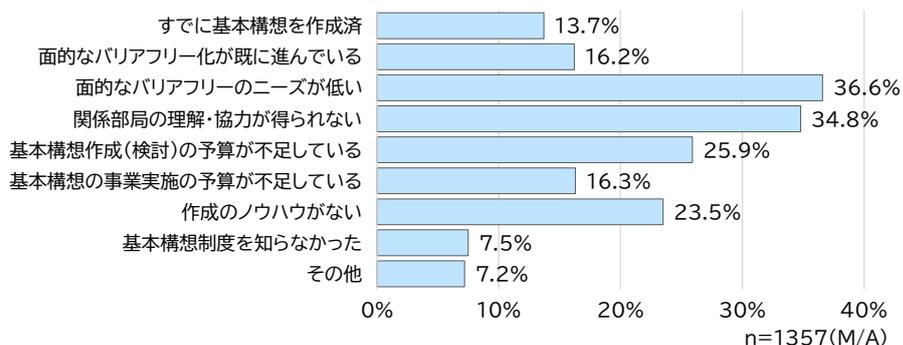
(1) マスタープランの作成予定がない理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
すでにマスタープランを作成済	10	0.7
すでに基本構想を作成済	201	14.3
マスタープラン・基本構想は未作成だが、面的なバリアフリー化が既に進んでいる	253	18.0
利用者が少なく、面的なバリアフリーのニーズが低い	505	35.9
関係部局の理解・協力が得られない(担当部局が定まっていない)	504	35.9
マスタープラン作成(検討)のための予算が不足している(財源の確保が必要)	373	26.5
すでにマスタープランを作成済、または基本構想から作成予定	22	1.6
作成のノウハウがない(国または都道府県によるプロモート活動等を希望する)	322	22.9
マスタープラン制度を知らなかった	105	7.5
その他	119	8.5
回答母数(マスタープランの作成予定がない市町村数)	1,405	-



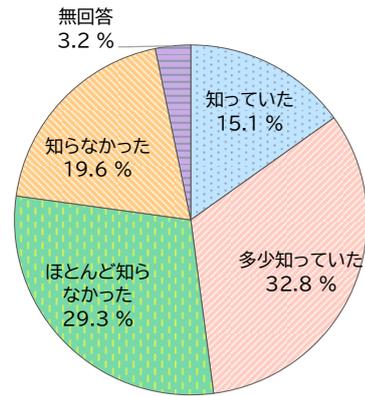
(2) 基本構想の作成予定がない理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
すでに基本構想を作成済	186	13.7
基本構想は未作成だが、面的なバリアフリー化が既に進んでいる	220	16.2
利用者が少なく、面的なバリアフリーのニーズが低い	497	36.6
関係部局の理解・協力が得られない(担当部局が定まっていない)	472	34.8
基本構想作成(検討)のための予算が不足している(財源の確保が必要)	352	25.9
基本構想に位置づける事業の実施のための予算が不足している(財源の確保が必要)	221	16.3
作成のノウハウがない(国または都道府県によるプロモート活動等を希望する)	319	23.5
基本構想制度を知らなかった	102	7.5
その他	98	7.2
回答母数(基本構想の作成予定がない市町村数)	1,357	-



(3) マスタープラン・基本構想作成に関するガイドラインの認識状況

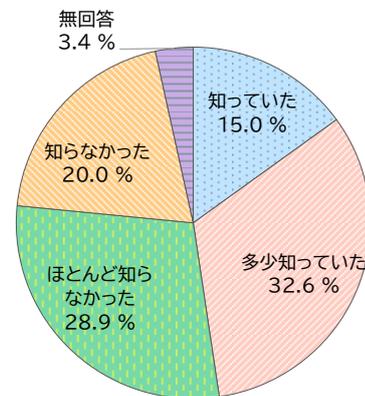
	回答数	割合(%)
知っていた	215	15.1
多少知っていた	468	32.8
ほとんど知らなかった	417	29.3
知らなかった	279	19.6
無回答	46	3.2
合計	1,425	100



n=1425

(4) マスタープラン・基本構想の作成調査経費補助事業(地域公共交通確保維持改善事業)の認識状況

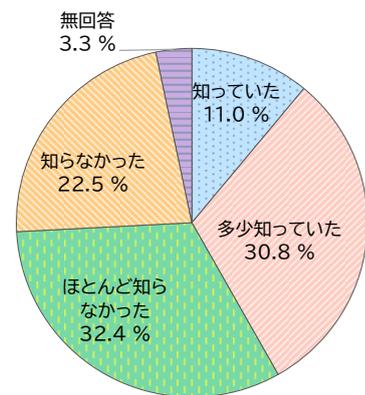
	回答数	割合(%)
知っていた	214	15.0
多少知っていた	465	32.6
ほとんど知らなかった	412	28.9
知らなかった	285	20.0
無回答	49	3.4
合計	1,425	100



n=1425

(5) バリアフリー化の推進に係る支援制度の認識状況

	回答数	割合(%)
知っていた	157	11.0
多少知っていた	439	30.8
ほとんど知らなかった	461	32.4
知らなかった	321	22.5
無回答	47	3.3
合計	1,425	100



n=1425

III 作成中又は作成予定のマスタープラン・基本構想に関する調査

1. 作成中又は作成予定のマスタープランに関して

回答対象：マスタープランの作成予定あり、または作成中と回答した市町村。

29 市町村・73 地区でマスタープランの作成が予定されている。

(1) マスタープランの作成(検討)状況

	市町村数※	地区数
令和2年度以前に作成着手済	12	44
令和3年度中に作成着手予定	7	19
令和4年度中に作成着手予定	5	5
令和5年度中以降概ね5年以内に作成着手予定	4	4
無回答	1	1
合計	29	73

※ 市町村内で地区ごとに作成(検討)状況が異なる場合には、最も早い年度で集計。

(2) 協議会の設置状況

	市町村数※	地区数
すでに協議会を設置済	17	60
作成に当たって、協議会の設置を予定している	8	9
作成に当たって、協議会を設置していない(設置予定はない)	4	4
検討中(未定)	0	0
合計	29	73

※ 市町村内で地区ごとに協議会の設置状況が異なる場合には、設置済から優先して集計。

(3) 当該マスタープランに含まれる生活関連施設(予定を含む)【複数回答】

	市町村数※ 回答数(割合(%))	地区数 回答数(割合(%))
特定旅客施設(鉄道駅、バスターミナル等)	22 (75.9)	58 (79.5)
特定旅客施設以外の旅客施設(鉄道駅、バスターミナル等)	15 (51.7)	46 (63.0)
官公庁施設(市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等)	26 (89.7)	69 (94.5)
福祉施設(老人ホーム、老人福祉センター等)	25 (86.2)	66 (90.4)
医療施設(病院・診療所)	23 (79.3)	65 (89.0)
文化施設(図書館、市民会館、文化ホール、公民館等)	24 (82.8)	64 (87.7)
商業施設(百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街(地下街含む)等)	24 (82.8)	67 (91.8)
教育施設(学校等)	21 (72.4)	42 (57.5)
公園・運動施設(体育館、武道館等)	25 (86.2)	68 (93.2)
駐車施設	17 (58.6)	33 (45.2)
その他	11 (37.9)	26 (35.6)
回答母数	29	73

※ 市町村内の1地区でも生活関連施設として含む場合にカウント。

2. 作成中又は作成予定の基本構想に関して

回答対象：基本構想の作成予定あり、または作成中と回答した市町村。

67 市町村・235 地区で基本構想の作成が予定されている。

(1) 基本構想の作成(検討)状況

	市町村数※	地区数
令和2年度以前に作成着手済	24	128
令和3年度中に作成着手予定	15	39
令和4年度中に作成着手予定	14	40
令和5年度中以降概ね5年以内に作成着手予定	14	28
合計	67	235

※ 市町村内で地区ごとに作成(検討)状況が異なる場合には、最も早い年度で集計。

(2) 協議会の設置状況

	市町村数※	地区数
すでに協議会を設置済	43	127
作成に当たって、協議会の設置を予定している	14	31
作成に当たって、協議会を設置していない(設置予定はない)	6	73
検討中(未定)	4	4
合計	67	235

※ 市町村内で地区ごとに協議会の設置状況が異なる場合には、上位項目を優先して集計。

(3) 基本構想の作成予定地区と旅客施設の関係

	市町村数※2	地区数
生活関連施設である旅客施設を含んでいる(含む予定)	60	182
生活関連施設ではない旅客施設を含んでいる(含む予定)	0	3
旅客施設を含まないが特定事業において、同一市町村域にある旅客施設との間に移動の円滑化を確保している(含む予定)※1	0	1
旅客施設を含まない(※1の場合を除く)	0	6
無回答	7	43
合計	67	235

※2 市町村内で地区ごとに関係が異なる場合には、上位項目を優先して集計。

(4) 当該基本構想に含まれる生活関連施設(予定も含む)【複数回答】

	市町村数※ 回答数(割合(%))	地区数 回答数(割合(%))
特定旅客施設(鉄道駅、バスターミナル等)	58 (86.6)	208 (88.5)
特定旅客施設以外の旅客施設(鉄道駅、バスターミナル等)	32 (47.8)	121 (51.5)
官公庁施設(市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等)	57 (85.1)	209 (88.9)
福祉施設(老人ホーム、老人福祉センター等)	51 (76.1)	185 (78.7)
医療施設(病院・診療所)	56 (83.6)	198 (84.3)
文化施設(図書館、市民会館、文化ホール、公民館等)	58 (86.6)	203 (86.4)
商業施設(百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街(地下街含む)等)	53 (79.1)	190 (80.9)
教育施設(学校等)	42 (62.7)	148 (63.0)
公園・運動施設(体育館、武道館等)	53 (79.1)	200 (85.1)
駐車施設	35 (52.2)	122 (51.9)
その他	18 (26.9)	88 (37.4)
回答母数	67	235

※ 市町村内の1地区でも生活関連施設として含む場合にカウント。

IV 作成済のマスタープランに関する調査

回答対象：マスタープランを作成済の市町村(11)。

うち11市区町村、11のマスタープランについて回答を得た。

(1) マスタープランの作成に至ったきっかけ【複数回答】

	回答数	割合(%)
市民や利用者からの要望・提案	1	9.1
関係事業者・行政機関からの要望・提案	2	18.2
国からの働きかけ（バリアフリープロモーター）	2	18.2
駅やその周辺の整備にあわせて	3	27.3
総合計画等の市の上位計画や市町村障害者計画、 市町村高齢者福祉計画等の見直しにあわせて	0	0.0
条例（バリアフリー法によるものを除く）に基づく、 バリアフリー化事業の見直しにあわせて	0	0.0
バリアフリー法改正によりマスタープラン制度が施行されたため	8	72.7
策定済みの基本構想の目標年次を迎えたため （基本構想の見直しに合わせて）	2	18.2
東京オリンピック・パラリンピック競技大会 （共生社会ホストタウンに登録されたこと等）を契機として	6	54.5
中心市街地活性化基本計画の策定	0	0.0
地域公共交通総合連携計画・地域公共交通網形成計画 （令和2年度からは地域公共交通計画）の策定	0	0.0
観光圏整備計画の策定	0	0.0
土地区画整理事業や市街地再開発事業の実施にあわせて	0	0.0
国の支援制度があったため（地域公共交通確保維持改善事業等）	4	36.4
立地適正化計画の策定	0	0.0
その他	1	9.1
回答母数	11	-

(2) マスタープランの作成にあたって参考にしたもの【複数回答】

	回答数	割合(%)
移動等円滑化の促進に関する基本方針（告示）	9	81.8
移動等円滑化促進方針・バリアフリー基本構想作成に関するガイドライン （旧移動等円滑化促進方針作成に関するマニュアル）	11	100.0
バリアフリー化推進功労者大臣表彰を受けた市町村の取組み	1	9.1
近隣市町村の取組	2	18.2
学識経験者からのアドバイス	7	63.6
その他	0	0.0
回答母数	11	-

(3) 協議会等による意見聴取の取組

(3-1) 協議会の設置状況

	回答数	割合(%)
協議会を設置している	8	72.7
協議会を設置していた（現在は解散）	2	18.2
協議会を設置していない	1	9.1
合計	11	100

(3-2) マスタープラン作成後の協議会開催状況

	回答数	割合(%)
作成後は開催していない	2	25.0
複数年に1回程度開催	0	0.0
年1回程度開催	4	50.0
毎年複数回開催	2	25.0
合計	8	100

※ 回答対象：協議会を設置している市町村

(3-3) 協議会等の構成メンバー【複数回答】

	回答数	割合(%)
1 移動等円滑化促進地区と想定する地区内の住民代表	3	27.3
2 1以外の住民代表（移動等円滑化促進地区と想定する地区以外の住民代表）	7	63.6
3 移動等円滑化促進地区と想定する地区内の事業者・事業者代表	7	63.6
4 3以外の事業者・事業者代表 （移動等円滑化促進地区と想定する地区以外の事業者・事業者代表）	7	63.6
5 高齢者を代表する方又は高齢者の団体	11	100.0
6 障害者を代表する方又は障害者の団体（肢体不自由）	10	90.9
7 障害者を代表する方又は障害者の団体（視覚障害者）	10	90.9
8 障害者を代表する方又は障害者の団体（聴覚・言語障害者）	10	90.9
9 障害者を代表する方又は障害者の団体（知的・発達・精神障害者）	7	63.6
10 障害者を代表する方又は障害者の団体（内部障害者）	3	27.3
11 外国人を代表する方又は外国人の団体	0	0.0
12 子育て世帯を代表する方又は子育て世帯の団体	4	36.4
13 学識経験者	10	90.9
14 他の市町村・都道府県・国	11	100.0
15 その他	5	45.5
回答母数	11	-

(4) 住民等の意見の反映するための措置【複数回答】

	回答数	割合(%)
パブリックコメント	11	100.0
アンケート	4	36.4
関連団体へのヒアリング	7	63.6
まち歩き（現地点検）	9	81.8
ワークショップ（参加体験型のグループ討議）	5	45.5
マスタープラン説明会	0	0.0
その他	0	0.0
回答母数	11	-

(5) マスタープラン作成着手から作成完了までに要した期間

	回答数	割合(%)
～6ヶ月	0	0.0
7ヶ月～1年	4	36.4
1年1ヶ月～1年6ヶ月	4	36.4
1年7ヶ月～2年	3	27.3
2年1ヶ月以上	0	0.0
合計	11	100

(6) 移動等円滑化促進地区の概要

運輸局	マスタープラン数	移動等円滑化促進地区数	移動等円滑化促進地区面積(ha)	生活関連経路延長(km)
北海道	0	0	0.0	0.0
東北	1	2	89.3	0.0
関東	2	26	3186.0	120.0
北陸信越	1	3	437.2	11.2
中部	1	3	213.2	0.0
近畿	3	15	1060.0	39.7
中国	1	2	224.0	12.0
四国	0	0	0.0	0.0
九州	2	7	806.0	0.0
沖縄	0	0	0.0	0.0
全国合計	11	58	6015.7	182.9

(7) 生活関連施設の種類の施設数【複数回答】

	施設数			1地区あたり施設数
	総数	バリアフリー化の図られている施設数	バリアフリー化の図られている施設の割合(%)	
特定旅客施設	46	11	23.9%	0.79
旅客施設(特定旅客施設を除く)	40	7	17.5%	0.69
官公庁施設(市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等)	223	30	13.5%	3.84
福祉施設(老人ホーム、老人福祉センター等)	123	8	6.5%	2.12
医療施設(病院・診療所)	94	10	10.6%	1.62
文化施設(図書館、市民会館、文化ホール、公民館等)	123	16	13.0%	2.12
商業施設(百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街(地下街含む)等)	257	28	10.9%	4.43
教育施設(学校)	89	2	2.2%	1.53
公園・運動施設(体育館、武道館等)	72	8	11.1%	1.24
駐車施設	62	1	1.6%	1.07
その他	69	4	5.8%	1.19
合計	1,198	125	-	-

※ 回答母数(移動等円滑化促進地区数): 58

(8) 事後評価の取組

(8-1) 事後評価の実施状況

	回答数	割合(%)
事後評価を実施している（実施を予定している）	9	81.8
事後評価を実施していない（実施をしない予定）	1	9.1
無回答	1	9.1
合計	11	100

(8-2) 事後評価の内容【複数回答】

	回答数	割合(%)
アウトプット評価指標 ^{※1} によるバリアフリー整備の評価を実施	3	33.3
アウトカム評価指標 ^{※2} によるバリアフリー整備の評価を実施	1	11.1
事業実施後に利用者アンケート等を実施し意見聴取	2	22.2
障害者、高齢者等を中心に市民・利用者ともちあるき等を行い、利便性について意見聴取	4	44.4
その他	2	22.2
回答母数	9	-

※1:バリアフリー化された道路の延長やエレベーターの設置台数など、単純な数値による整備評価

※2:障害者、高齢者等の生活環境の改善や社会参加の機会向上等、市民にもたらす成果を評価

※ 回答対象:事後評価を実施している市町村

(8-3) 事後評価結果の活用方法【複数回答】

	回答数	割合(%)
マスタープランの見直し、再作成を行った	0	0.0
他のバリアフリー計画に活用した	0	0.0
他の計画・事業実施に活用した	0	0.0
基本構想を作成した	0	0.0
特に何も活用していない	0	0.0
その他	6	66.7
無回答	3	33.3
回答母数	9	-

※ 回答対象:事後評価を実施している市町村

(8-4) 事後評価における協議会の活用の有無

	回答数	割合(%)
協議会を活用した事後評価を実施した（協議会活用を予定）	7	77.8
協議会を活用した事後評価を実施していない（協議会活用を予定していない）	2	22.2
無回答	0	0.0
合計	9	100

※ 回答対象:事後評価を実施している市町村

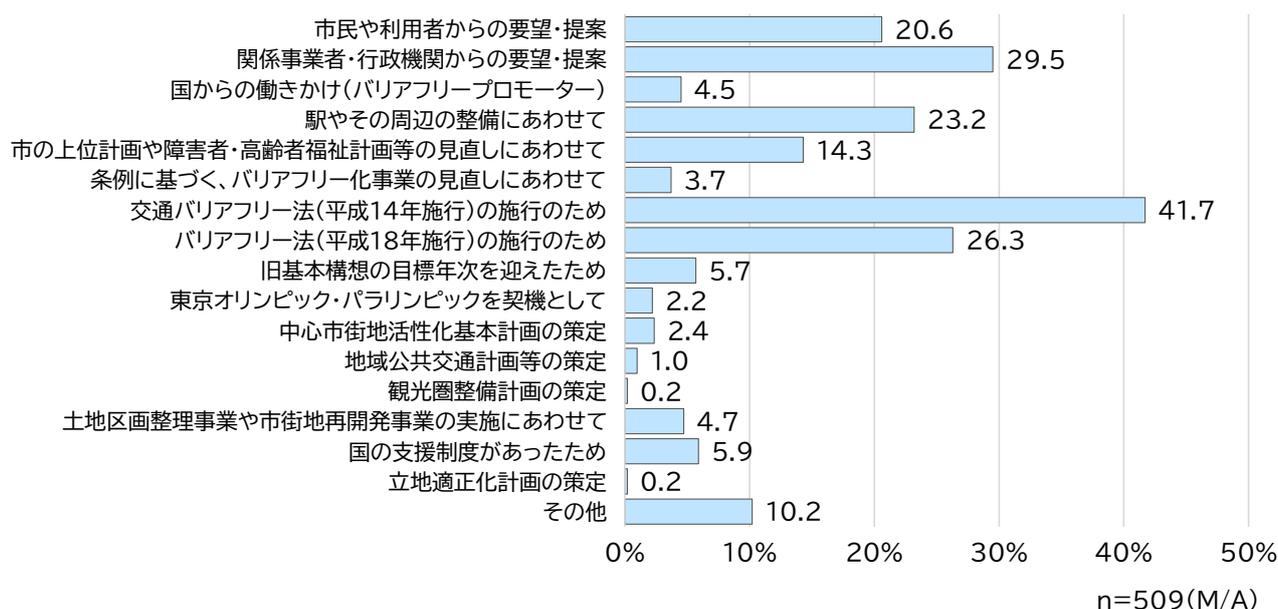
V 作成済の基本構想に関する調査

回答対象：基本構想を作成済の市町村(309)。

うち 306 市町村、509 の基本構想について回答を得た。

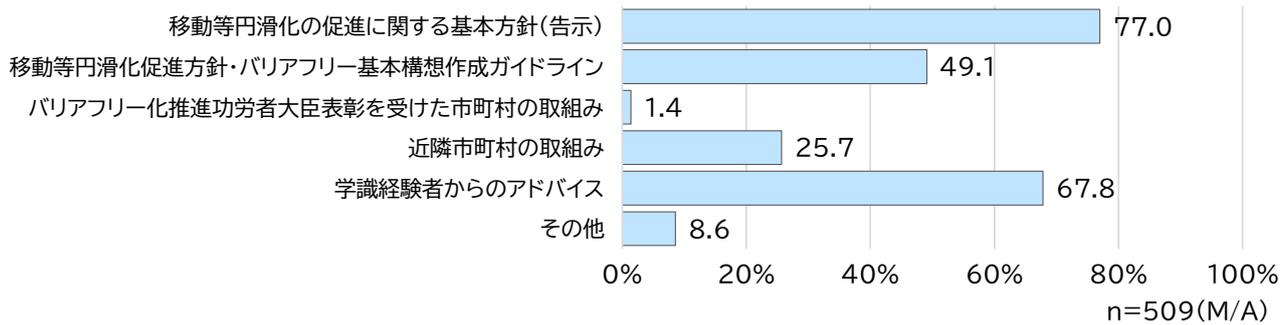
(1) 基本構想作成の作成に至ったきっかけ【複数回答】

	回答数	割合(%)
市民や利用者からの要望・提案	105	20.6
関係事業者・行政機関からの要望・提案	150	29.5
国からの働きかけ(バリアフリープロモーター)	23	4.5
駅やその周辺の整備にあわせて	118	23.2
総合計画等の市の上位計画や市町村障害者計画、 市町村高齢者福祉計画等の見直しにあわせて	73	14.3
条例(バリアフリー法によるものを除く)に基づく、 バリアフリー化事業の見直しにあわせて	19	3.7
交通バリアフリー法(平成12年施行)が施行されたため	212	41.7
バリアフリー法(平成18年施行)が施行されたため	134	26.3
旧基本構想の目標年次を迎えたため	29	5.7
東京オリンピック・パラリンピック競技大会 (共生社会ホストタウンに登録されたこと等)を契機として	11	2.2
中心市街地活性化基本計画の策定	12	2.4
地域公共交通総合連携計画・地域公共交通網形成計画 (令和2年度からは地域公共交通計画)の策定	5	1.0
観光圏整備計画の策定	1	0.2
土地区画整理事業や市街地再開発事業の実施にあわせて	24	4.7
国の支援制度があったため (バリアフリー環境整備事業、地域公共交通確保維持改善事業等)	30	5.9
立地適正化計画の策定	1	0.2
その他	52	10.2
回答母数	509	-



(2) 基本構想の作成にあたって参考にしたもの【複数回答】

	回答数	割合(%)
移動等円滑化の促進に関する基本方針（告示）	392	77.0
移動等円滑化促進方針・バリアフリー基本構想作成に関するガイドライン （旧バリアフリー基本構想作成に関するガイドブック）	250	49.1
バリアフリー化推進功労者大臣表彰を受けた市町村の取組み	7	1.4
近隣市町村の取組み	131	25.7
学識経験者からのアドバイス	345	67.8
その他	44	8.6
回答母数	509	-



(3) 協議会等による意見聴取の取組

(3-1) 協議会の設置状況

	回答数	割合(%)
協議会を設置している	197	38.7
協議会を設置していた（現在は解散）	241	47.3
協議会を設置していない	70	13.8
無回答	1	0.2
合計	509	100

(3-2) 基本構想作成後の協議会開催状況

	回答数	割合(%)
作成後は開催していない	78	39.6
複数年に1回程度開催	29	14.7
年1回程度開催	68	34.5
毎年複数回開催	21	10.7
無回答	1	0.5
合計	197	100

※ 回答対象:協議会を設置している市町村

(3-3) 協議会等の構成メンバー【複数回答】

	回答数	割合(%)
1 重点整備地区と想定する地区内の住民代表	307	60.3
2 1以外の住民代表（重点整備地区と想定する地区以外の住民代表）	146	28.7
3 重点整備地区と想定する地区内の商業者・事業者代表	305	59.9
4 3以外の商業者・事業者代表 （重点整備地区と想定する地区以外の商業者・事業者代表）	107	21.0
5 高齢者を代表する方又は高齢者の団体	453	89.0
6 障害者を代表する方又は障害者の団体（肢体不自由）	443	87.0
7 障害者を代表する方又は障害者の団体（視覚障害者）	408	80.2
8 障害者を代表する方又は障害者の団体（聴覚・言語障害者）	343	67.4
9 障害者を代表する方又は障害者の団体（知的・発達・精神障害者）	197	38.7
10 障害者を代表する方又は障害者の団体（内部障害者）	125	24.6
11 外国人を代表する方又は外国人の団体	7	1.4
12 子育て世帯を代表する方又は子育て世帯の団体	140	27.5
13 学識経験者	441	86.6
14 他の市町村・都道府県・国	381	74.9
15 その他	147	28.9
回答母数	509	-

(4) 住民等の意見の反映するための措置【複数回答】

	回答数	割合(%)
パブリックコメント	351	69.0
アンケート	277	54.4
関連団体へのヒアリング	265	52.1
まち歩き（現地点検）	443	87.0
ワークショップ（参加体験型のグループ討議）	265	52.1
基本構想説明会	32	6.3
その他	17	3.3
回答母数	509	-

(5) 基本構想着手から作成完了までに要した期間

	回答数	割合(%)
～6ヶ月	24	4.7
7ヶ月～1年	251	49.3
1年1ヶ月～1年6ヶ月	77	15.1
1年7ヶ月～2年	99	19.4
2年1ヶ月以上	50	9.8
無回答	8	1.6
合計	509	100

(6) 重点整備地区の概要

運輸局	基本構想数	重点整備地区数	重点整備地区面積 (ha)	生活関連経路 延長(km)
北海道	14	70	6,947.5	331.7
東北	15	22	3,289.1	137.6
関東	140	266	22,063.0	847.4
北陸信越	16	22	2,609.7	94.5
中部	56	61	6,343.5	231.0
近畿	175	240	23,515.2	765.7
中国	32	46	3,283.0	101.6
四国	4	4	896.0	40.8
九州	16	44	4,322.8	288.3
沖縄	2	2	434.0	4.6
全国合計	470	777	73,703.7	2,843.0

(7) 生活関連施設の種類の施設数【複数回答】

	施設数			1地区あたり 施設数
	総数	バリアフリー化 の図られている 施設数	バリアフリー化 の図られている 施設の割合(%)	
特定旅客施設	1,003	579	57.7%	0.75
旅客施設(特定旅客施設を除く)	163	73	44.8%	0.09
官公庁施設(市役所・区役所・役場・警察署・交番・郵便局等)	1,650	657	39.8%	0.84
福祉施設(老人ホーム、老人福祉センター等)	839	289	34.4%	0.37
医療施設(病院・診療所)	907	295	32.5%	0.38
文化施設(図書館、市民会館、文化ホール、公民館等)	1,296	511	39.4%	0.66
商業施設(百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街(地下街含む)等)	1,806	479	26.5%	0.62
教育施設(学校)	480	182	37.9%	0.23
公園・運動施設(体育館、武道館等)	795	394	49.6%	0.51
駐車施設	434	163	37.6%	0.21
その他	56	24	42.9%	0.03
合計	9,429	3,646	-	-

※ 回答母数(移動等円滑化促進地区数): 777

(8) 事後評価の取組

(8-1) 事後評価の実施状況

	回答数	割合(%)
事後評価を実施している	273	35.1
事後評価を実施していない	425	54.7
無回答	79	10.2
合計	777	100

(8-2) 事後評価の内容【複数回答】

	回答数	割合(%)
アウトプット評価指標 ^{※1} によるバリアフリー整備の評価を実施	207	75.8
アウトカム評価指標 ^{※2} によるバリアフリー整備の評価を実施	12	4.4
事業実施後に利用者アンケート等を実施し意見聴取	23	8.4
障害者、高齢者等を中心に市民・利用者ともちあるき等を行い、利便性について意見聴取	60	22.0
その他	35	12.8
回答母数	273	-

※1:バリアフリー化された道路の延長やエレベーターの設置台数など、単純な数値による整備評価

※2:障害者、高齢者等の生活環境の改善や社会参加の機会向上等、市民にもたらす成果を評価

※ 回答対象:事後評価を実施している市町村

(8-3) 事後評価結果の活用方法【複数回答】

	回答数	割合(%)
基本構想の見直し、再作成を行った	81	29.7
他のバリアフリー計画に活用した	18	6.6
他の計画・事業実施に活用した	54	19.8
マスタープランを作成した	7	2.6
特に何も活用していない	65	23.8
その他	46	16.8
回答母数	273	-

※ 回答対象:事後評価を実施している市町村

(8-4) 事後評価における協議会の活用の有無

	回答数	割合(%)
協議会を活用した事後評価を実施した	159	58.2
協議会を活用した事後評価を実施していない	86	31.5
無回答	28	10.3
合計	273	100

※ 回答対象:事後評価を実施している市町村

VI 基本構想に位置づけられた特定事業に関する調査

回答対象：基本構想を作成済の市町村のうち、各特定事業を位置付けている市町村。

1. 公共交通特定事業

(1) 公共交通特定事業の数

運輸局	事業数	基本構想数
北海道	87	10
東北	27	10
関東	609	136
北陸信越	34	15
中部	107	47
近畿	403	164
中国	80	30
四国	6	3
九州	49	12
沖縄	9	2
合計	1,411	429

(2) 公共交通特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	回答数	割合(%)
目標年度を示している	560	39.7
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	658	46.6
いずれも示していない	168	11.9
無回答	25	1.8
合計	1,411	100

(3) 公共交通特定事業の進捗状況

	回答数	割合(%)
計画作成済	1,178	83.5
事業完了	880	62.4
事業着手済	251	17.8
事業未着手	47	3.3
計画作成中	18	1.3
計画作成未着手	160	11.3
無回答	55	3.9
合計	1,411	100

(4) 事業完了予定年度が未定の理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	38	11.1
関連事業者と調整が必要	58	16.9
事業費の確保が困難・未確定	63	18.4
他の計画・事業で進めている	47	13.7
既にバリアフリー化済	64	18.7
構造的・空間的な問題がある	35	10.2
その他	113	32.9
回答母数	343	-

※ 回答対象:進捗状況が「事業完了」以外かつ事業完了年度が未定の市町村

(5) 計画作成予定年度が未定の理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	7	4.0
関連事業者と調整が必要	21	12.1
事業費の確保が困難・未確定	35	20.2
他の計画・事業で進めている	39	22.5
既にバリアフリー化済	64	37.0
構造的・空間的な問題がある	14	8.1
その他	16	9.2
回答母数	173	-

※ 回答対象:進捗状況が「計画作成済」以外かつ計画作成予定年度が未定の市町村

(6) 基本構想の作成完了から公共交通事業者より公共交通特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	回答数	割合(%)
～6ヶ月	257	21.8
7ヶ月～1年	368	31.2
1年1ヶ月～1年6ヶ月	55	4.7
1年7ヶ月～2年	83	7.0
2年1ヶ月以上	121	10.3
無回答	294	25.0
合計	1,178	100

※ 回答対象:進捗状況が「計画作成済」の市町村

(7) 公共交通特定事業計画の認定状況

	回答数	割合(%)
認定済	408	34.1
申請中	1	0.1
未申請	14	1.2
申請予定なし	584	48.8
無回答	189	15.8
合計	1,196	100

※ 回答対象:進捗状況が「計画作成未着手」以外の市町村

2. 道路特定事業

(1) 道路特定事業の数

運輸局	国道 (国直轄)	補助国道・ 都道府県道	市町村道	その他	計	基本 構想数
北海道	14	12	28	2	56	14
東北	9	32	109	3	153	13
関東	99	225	403	16	743	141
北陸信越	2	17	19	1	39	15
中部	17	53	102	10	182	49
近畿	75	202	243	21	541	172
中国	5	28	61	0	94	31
四国	3	9	22	3	37	4
九州	10	28	36	3	77	12
沖縄	0	14	6	0	20	2
計	234	620	1,029	59	1,942	453

(2) 道路特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	国道 (国直轄)	補助国道・ 都道府県道	市町村道	その他	計
目標年度を示している	87	263	467	16	833
目標時期(短期,中期,長期など)を示している	79	226	416	27	748
いずれも示していない	27	53	63	1	144
無回答	41	78	83	15	217
計	234	620	1,029	59	1,942

(3) 道路特定事業の進捗状況

	国道 (国直轄)	補助国道・ 都道府県道	市町村道	その他	計
計画作成済	171	491	881	40	1,583
事業完了	110	325	531	23	989
事業着手済	41	124	255	10	430
事業未着手	20	42	95	7	164
計画作成中	5	5	5	1	16
計画作成未着手	13	45	51	1	110
無回答	45	79	92	17	233
計	234	620	1,029	59	1,942

(参考)道路特定事業による生活関連経路の概要

	国道 (国直轄)	補助国道・ 都道府県道	市町村道	その他	計
生活関連経路の延長(km)	298.20	760.07	1401.69	42.74	2502.69
生活関連経路の整備済延長(km)	192.15	499.82	968.12	23.69	1683.78
整備率	64.4%	65.8%	69.1%	55.4%	67.3%

(4) 事業完了予定年度が未定の理由【複数回答】

	国道 (国直轄)	補助国道・ 都道府県道	市町村道	その他	計
関連計画・事業と調整が必要	12	38	55	0	105
関連事業者と調整が必要	18	36	76	1	131
事業費の確保が困難・未確定	27	74	104	1	206
他の計画・事業で進めている	2	14	8	0	24
既にバリアフリー化済	4	6	9	0	19
歩道の幅員が確保できない	14	31	43	0	88
その他	6	9	25	1	41
計	83	208	320	3	614

※ 回答対象:進捗状況が「事業完了」以外かつ事業完了年度が未定の市町村

(5) 計画作成予定年度が未定の理由【複数回答】

	国道 (国直轄)	補助国道・ 都道府県道	市町村道	その他	計
関連計画・事業と調整が必要	3	17	19	0	39
関連事業者と調整が必要	4	15	15	1	35
事業費の確保が困難・未確定	8	27	24	1	60
他の計画・事業で進めている	2	13	6	0	21
既にバリアフリー化済	0	2	3	0	5
歩道の幅員が確保できない	2	3	3	0	8
その他	2	3	5	0	10
計	21	80	75	2	178

※ 回答対象:進捗状況が「計画作成済」以外かつ計画作成予定年度が未定の市町村

(6) 基本構想の作成完了から道路特定事業者より道路特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	国道 (国直轄)	補助国道・ 都道府県道	市町村道	その他	計
～6ヶ月	30	116	270	8	424
7ヶ月～1年	50	140	263	16	469
1年1ヶ月～1年6ヶ月	16	30	62	2	110
1年7ヶ月～2年	13	35	49	1	98
2年1ヶ月以上	16	39	53	1	109
無回答	46	131	184	12	373
計	171	491	881	40	1583

※ 回答対象:進捗状況が「計画作成済」の市町村

(7) 生活関連経路の管理方法

(7-1) 生活関連経路の位置

	国道 (国直轄)	補助国道・ 都道府県道	市町村道	その他	計
図面等で管理している	122	370	676	25	1193
図面以外の方法で管理している	31	74	129	13	247
管理していない	14	30	41	2	87
無回答	67	146	183	19	415
計	234	620	1029	59	1942

(7-2) 生活関連経路の整備状況

	国道 (国直轄)	補助国道・ 都道府県道	市町村道	その他	計
図面等で管理している	43	127	271	4	445
図面以外の方法で管理している	88	235	405	29	757
管理していない	34	97	146	6	283
無回答	69	161	207	20	457
計	234	620	1029	59	1942

3. 路外駐車場特定事業

(1) 路外駐車場特定事業の数

運輸局	事業数	基本構想数
北海道	0	0
東北	0	0
関東	52	19
北陸信越	1	1
中部	9	6
近畿	20	9
中国	1	1
四国	0	0
九州	1	1
沖縄	1	1
合計	85	38

(2) 路外駐車場特定事業の事業主体

	回答数	割合
公共交通事業者	0	0.0
建築物所有者	26	31.7
地方公共団体	41	50.0
国	0	0.0
その他	15	18.3
合計	82	100

(3) 生活関連施設としての位置づけ

	回答数	割合(%)
生活関連施設として位置付けている	67	78.8
生活関連施設として位置付けていない	18	21.2
合計	85	100

(4) 路外駐車場特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	回答数	割合(%)
目標年度を示している	10	11.8
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	51	60.0
いずれも示していない	24	28.2
合計	85	100

(5) 路外駐車場特定事業の進捗状況

	回答数	割合(%)
計画作成済	70	82.0
事業完了	32	37.6
事業着手済	30	35.3
事業未着手	8	9.4
計画作成中	2	2.4
計画作成未着手	13	15.3
合計	85	100

(6) 事業完了予定年度が未定の理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	1	3.2
関連事業者と調整が必要	5	16.1
事業費の確保が困難・未確定	8	25.8
他の計画・事業で進めている	3	9.7
既にバリアフリー化済	15	48.4
構造的・空間的な問題がある	5	16.1
その他	6	19.4
回答母数	31	-

※ 回答対象:進捗状況が「事業完了」以外かつ事業完了年度が未定の市町村

(7) 計画作成予定年度が未定の理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	0	0.0
関連事業者と調整が必要	4	33.3
事業費の確保が困難・未確定	3	25.0
他の計画・事業で進めている	0	0.0
既にバリアフリー化済	5	41.7
構造的・空間的な問題がある	3	25.0
その他	6	50.0
回答母数	12	-

※ 回答対象:進捗状況が「計画作成済」以外かつ計画作成予定年度が未定の市町村

(8) 基本構想の作成完了から路外駐車場特定事業者より路外駐車場特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	回答数	割合(%)
～6ヶ月	23	32.9
7ヶ月～1年	21	30.0
1年1ヶ月～1年6ヶ月	2	2.9
1年7ヶ月～2年	1	1.4
2年1ヶ月以上	9	12.9
無回答	14	20.0
合計	70	100

※ 回答対象:進捗状況が「計画作成済」の市町村

4. 都市公園特定事業

(1) 都市公園特定事業の数

運輸局	事業数	基本構想数
北海道	19	4
東北	16	5
関東	195	46
北陸信越	0	0
中部	30	13
近畿	59	30
中国	6	3
四国	0	0
九州	13	4
沖縄	6	2
合計	344	107

(2) 都市公園特定事業の事業主体

	回答数	割合(%)
公共交通事業者	8	2.3
建築物所有者	1	0.3
地方公共団体	333	96.8
国	0	0.0
その他	0	0.0
無回答	2	0.6
合計	344	100

(3) 生活関連施設としての位置づけ

	回答数	割合(%)
生活関連施設として位置付けている	286	83.1
生活関連施設として位置付けていない	49	14.2
無回答	9	2.6
合計	344	100

(4) 都市公園特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	回答数	割合(%)
目標年度を示している	91	26.5
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	241	70.1
いずれも示していない	7	2.0
無回答	5	1.5
合計	344	100

(5) 都市公園特定事業の進捗状況

	回答数	割合(%)
計画作成済	310	90.1
事業完了	164	47.7
事業着手済	78	22.7
事業未着手	68	19.8
計画作成中	8	2.3
計画作成未着手	17	4.9
無回答	9	2.6
合計	344	100

(6) 事業完了予定年度が未定の理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	13	23.6
関連事業者と調整が必要	19	34.5
事業費の確保が困難・未確定	23	41.8
他の計画・事業で進めている	1	1.8
既にバリアフリー化済	4	7.3
構造的・空間的な問題がある	7	12.7
その他	2	3.6
回答母数	55	-

※ 回答対象:進捗状況が「事業完了」以外かつ事業完了年度が未定の市町村

(7) 計画作成予定年度が未定の理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	3	13.0
関連事業者と調整が必要	8	34.8
事業費の確保が困難・未確定	8	34.8
他の計画・事業で進めている	2	8.7
既にバリアフリー化済	4	17.4
構造的・空間的な問題がある	2	8.7
その他	1	4.3
回答母数	23	-

※ 回答対象:進捗状況が「計画作成済」以外かつ計画作成予定年度が未定の市町村

(8) 基本構想の作業完了から都市公園特定事業者より都市公園特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	回答数	割合(%)
～6ヶ月	69	22.3
7ヶ月～1年	141	45.5
1年1ヶ月～1年6ヶ月	16	5.2
1年7ヶ月～2年	18	5.8
2年1ヶ月以上	28	9.0
無回答	38	12.3
合計	310	100

※ 回答対象:進捗状況が「計画作成済」の市町村

5. 建築物特定事業

(1) 建築物特定事業の数

運輸局	事業数	基本構想数
北海道	115	6
東北	10	2
関東	866	66
北陸信越	0	0
中部	85	16
近畿	338	40
中国	11	5
四国	0	0
九州	13	2
沖縄	24	2
合計	1,462	139

(2) 建築物特定事業の事業主体

	回答数	割合(%)
公共交通事業者	8	0.5
建築物所有者	512	35.0
地方公共団体	845	57.8
国	25	1.7
その他	72	4.9
合計	1,462	100

(3) 生活関連施設としての位置づけ

	回答数	割合(%)
生活関連施設として位置付けている	1,451	99.2
生活関連施設として位置付けていない	11	0.8
合計	1,462	100

(4) 建築物特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	回答数	割合(%)
目標年度を示している	321	22.0
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	1,023	70.0
いずれも示していない	118	8.1
合計	1,462	100

(5) 建築物特定事業の進捗状況

	回答数	割合(%)
計画作成済	1,258	86.1
事業完了	665	45.5
事業着手済	418	28.6
事業未着手	175	12.0
計画作成中	33	2.3
計画作成未着手	165	11.3
無回答	6	0.4
合計	1,462	100

(6) 事業完了予定年度が未定の理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	73	22.4
関連事業者と調整が必要	110	33.7
事業費の確保が困難・未確定	119	36.5
他の計画・事業で進めている	17	5.2
既にバリアフリー化済	23	7.1
構造的・空間的な問題がある	84	25.8
その他	39	12.0
回答母数	326	-

※ 回答対象:進捗状況が「事業完了」以外かつ事業完了年度が未定の市町村

(7) 計画作成予定年度が未定の理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	18	11.9
関連事業者と調整が必要	21	13.9
事業費の確保が困難・未確定	76	50.3
他の計画・事業で進めている	9	6.0
既にバリアフリー化済	20	13.2
構造的・空間的な問題がある	60	39.7
その他	12	7.9
回答母数	151	-

※ 回答対象:進捗状況が「計画作成済」以外かつ計画作成予定年度が未定の市町村

(8) 基本構想の作成完了から建築物特定事業者より建築物特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	回答数	割合(%)
～6ヶ月	153	12.2
7ヶ月～1年	714	56.8
1年1ヶ月～1年6ヶ月	33	2.6
1年7ヶ月～2年	69	5.5
2年1ヶ月以上	63	5.0
無回答	226	18.0
合計	1,258	100

※ 回答対象:進捗状況が「計画作成済」の市町村

6. 交通安全特定事業

(1) 交通安全特定事業の数、事業内容【複数回答】

運輸局	信号機等	道路標識等	道路設備	違法駐車対策	こころのバリアフリー	その他	計	基本構想数
北海道	12	8	1	5	0	0	26	12
東北	74	30	2	3	0	1	110	11
関東	145	100	67	127	22	4	465	131
北陸信越	13	3	1	5	1	1	24	13
中部	41	17	11	17	2	1	89	42
近畿	151	46	13	44	11	27	292	148
中国	28	15	6	22	7	0	78	29
四国	2	0	0	1	0	0	3	2
九州	11	5	6	5	1	2	30	7
沖縄	1	1	0	0	0	0	2	1
合計	478	225	107	229	44	36	1,119	396

【具体的な事業内容例】

信号機等 : 音響式信号機、高齢者感応式信号機、LED化等
 道路標識等 : 道路標識、道路標示の高輝度化等
 道路設備 : エスコートゾーンの設置、適切な補修作業等
 違法駐車対策 : 取締り、違法駐車防止の広報・啓発等
 こころのバリアフリー : 交通マナー啓発活動等

(2) 交通安全特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	回答数	割合(%)
目標年度を示している	310	46.9
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	221	33.4
いずれも示していない	123	18.6
無回答	7	1.1
合計	661	100

(3) 交通安全特定事業の進捗状況

	回答数	割合(%)
計画作成済	601	91.0
事業完了	456	69.0
事業着手済	122	18.5
事業未着手	23	3.5
計画作成中	5	0.8
計画作成未着手	34	5.1
無回答	21	3.2
合計	661	100

(4) 事業完了予定年度が未定の理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	41	29.1
関連事業者と調整が必要	48	34.0
事業費の確保が困難・未確定	43	30.5
他の計画・事業で進めている	12	8.5
既にバリアフリー化済	9	6.4
構造的・空間的な問題がある	10	7.1
その他	29	20.6
回答母数	141	-

※ 回答対象:進捗状況が「事業完了」以外かつ事業完了年度が未定の市町村

(5) 計画作成予定年度が未定の理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	15	39.5
関連事業者と調整が必要	21	55.3
事業費の確保が困難・未確定	18	47.4
他の計画・事業で進めている	4	10.5
既にバリアフリー化済	2	5.3
構造的・空間的な問題がある	0	0.0
その他	1	2.6
回答母数	38	-

※ 回答対象:進捗状況が「計画作成済」以外かつ計画作成予定年度が未定の市町村

7. 教育啓発特定事業

教育啓発特定事業は、令和2年5月の「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」の改正により、基本構想に記載する事業メニューとして新たに創設された特定事業である。

令和2年度末時点では、1市町村のみで位置付けられている。

項目	回答
事業主体	公共交通事業者
事業の種別	職員・乗務員を対象とした接客研修の実施
学校との連携	連携していない
完了時期の明示	目標時期（短期、中期、長期など）を示している。
事業の進捗状況	計画作成中

8. その他事業

(1) 心のバリアフリー関連事業

本項では、教育啓発特定事業の創設(令和2年5月)以前に作成された基本構想に位置付けられている心のバリアフリー関連事業について集計を行っている。

(1-1) 心のバリアフリー関連事業の数

運輸局	事業数	基本構想数
北海道	3	8
東北	6	6
関東	139	107
北陸信越	0	5
中部	8	19
近畿	170	81
中国	10	13
四国	0	2
九州	9	6
沖縄	0	0
全国	345	245

(1-2) 心のバリアフリー関連事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	回答数	割合(%)
目標年度を示している	20	5.8
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	96	27.8
いずれも示していない	225	65.2
無回答	4	1.2
合計	345	100

(1-3) 心のバリアフリー関連事業の進捗状況

	回答数	割合(%)
計画作成済	192	55.8
事業完了	21	6.1
事業着手済	163	47.4
事業未着手	8	2.3
計画作成中	2	0.6
計画作成未着手	135	39.2
無回答	15	4.4
合計	344	100

(2) その他事業

本項は、(1)の心のバリアフリー関連事業を含め、その他事業全般について集計を行っている。

(2-1) その他事業の実施状況

運輸局	事業数	基本構想数
北海道	29	13
東北	39	10
関東	415	114
北陸信越	18	12
中部	52	44
近畿	223	153
中国	74	28
四国	6	3
九州	16	9
沖縄	4	2
全国	876	387

(2-2) その他事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	回答数	割合(%)
目標年度を示している	201	22.9
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	391	44.6
いずれも示していない	284	32.4
合計	876	100

(2-3) その他事業の進捗状況

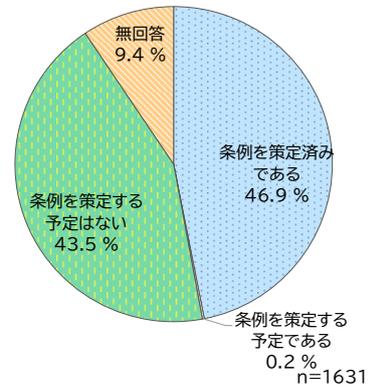
	回答数	割合(%)
計画作成済	655	74.8
事業完了	352	40.2
事業着手済	243	27.7
事業未着手	60	6.8
計画作成中	28	3.2
計画作成未着手	162	18.5
無回答	31	3.5
合計	876	100

VII その他バリアフリーに関する調査

回答対象：全市町村(特記のない場合)

(1) 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する条例の有無

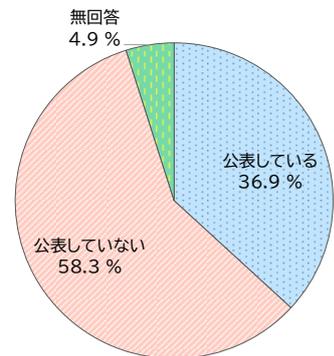
	回答数	割合(%)
条例を策定済みである	765	46.9
条例を策定する予定である	4	0.2
条例を策定する予定はない	709	43.5
無回答	153	9.4
合計	1,631	100



(2) 公開状況

(2-1) 特定事業の進捗状況の公開状況

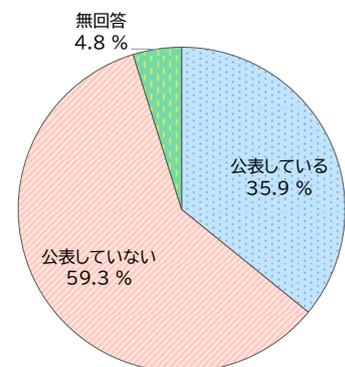
	回答数	割合(%)
公表している	114	36.9
公表していない	180	58.3
無回答	15	4.9
合計	309	100



※ 回答対象:基本構想作成済の市町村

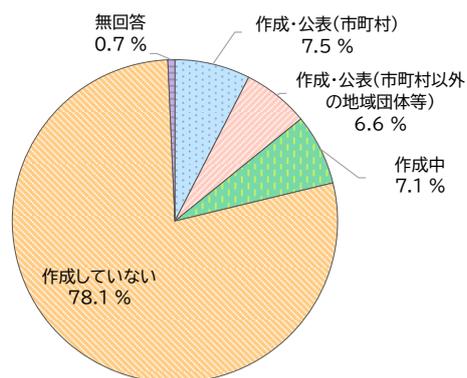
(2-2) 市町村所有の公共施設のバリアフリー情報の公開状況

	回答数	割合(%)
公表している	586	35.9
公表していない	967	59.3
無回答	78	4.8
合計	1,631	100



(2-3) バリアフリーマップ等による一元的な情報提供

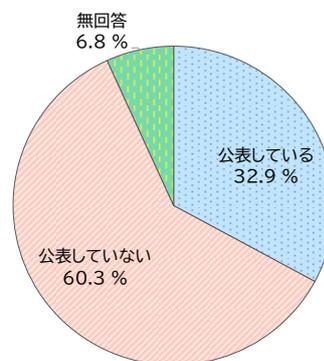
	回答数	割合(%)
市町村において作成・公表している	123	7.5
市町村以外の地域団体等において作成・公表している	108	6.6
バリアフリーマップ等を作成中	115	7.1
バリアフリーマップ等は作成していない	1,274	78.1
無回答	11	0.7
合計	1,631	100



n=1631

(2-4) その他のバリアフリー関連情報(心のバリアフリー、子育てなど)の公開状況

	回答数	割合(%)
公表している	536	32.9
公表していない	984	60.3
無回答	111	6.8
合計	1,631	100



n=1631